

平成 12 年沖縄県産業連関表の概要

沖縄県企画開発部
統計課 企画分析係
〒900-8570
那覇市泉崎 1-2-2
電話 098-866-2050

目 次

沖縄県産業連関表の作成経緯と特徴

はじめに 平成 12 年沖縄県産業連関表からみた県経済

平成 12 年沖縄県産業連関表からみた財・サービスの流れ
平成 12 年県経済の規模と循環

1 . 県 経 済 の 構 造 分 析

- (1) 県 内 生 産 額
- (2) 中 間 投 入
- (3) 粗 付 加 価 値
- (4) 最 終 需 要
- (5) 総 需 要 と 総 供 給
- (6) 移 輸 出
- (7) 移 輸 入
- (8) 県 際 構 造

2 . 県 経 済 の 機 能 分 析

- (1) 生 産 誘 発
- (2) 粗 付 加 価 値 誘 発
- (3) 移 輸 入 誘 発

3 . 用 語 解 説

4 . 産 業 連 関 表 の 仕 組 み

付表 付表 : 生産者価格評価表 (11 部門)
 付表 : 投入係数表 (11 部門)
 付表 : 逆行列係数表 (11 部門) (I- A)⁻¹

沖縄県産業連関表の作成経緯と特徴

< 作成経緯 >

沖縄県産業連関表は、昭和 50 年表、53 年表、55 年表、60 年表、平成 2 年表、及び平成 7 年表を作成し、今回の平成 12 年表が 7 回目の表になる。

昭和 55 年表から、通商産業省(現経済産業省)が作成していた沖縄地域表との重複を避け、より精度の高い産業連関表を作成するために同省との共同作業体制となり、平成 12 年表も引き続きその体制で作業を行った。

	[経済産業省]	[沖 縄 県]
昭和 50 年表	沖縄地域表作成	沖縄県表作成
昭和 53 年表		沖縄県表作成
昭和 55 年表	共同作成	
昭和 60 年表		〃
平成 2 年表		〃
平成 7 年表		〃
平成 12 年表		〃

< 特徴 >

沖縄県の産業連関表は、経済産業省と共同で作成しており、全国の 9 つの地域（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄ブロック）の 1 地域を構成している表でもある。（この 9 地域表の合計は、全国表と一致するよう作成される。）

この結果、各地域との移出入額も推計、表章しているので、地域相互の波及効果分析もできるという他県にはみられない特長を有している。

はじめに 平成 12 年沖縄県産業連関表からみた県経済

沖縄県産業連関表は、県内経済において 1 年間に行われた財・サービスの産業間取引を 1 つの行列(マトリックス)に示した統計表である。今回取りまとめられた平成 12 年表から沖縄県経済をみると、以下のとおりである。

供給側からみると、平成 12 年の財・サービスの総供給は 7 兆 8,752 億円(平成 7 年比 10.4%増)となった。このうち、県内生産額は 5 兆 9,336 億円(同 9.7%増、総供給に占める割合 75.3%)、移輸入は 1 兆 9,416 億円(同 12.8%増、同 24.7%)となった。

県内生産額の構成をみると、7 年に比べてサービスの占める割合が拡大した。また同様に、県内生産のために中間投入されるサービスの割合が財を初めて上回り、生産面におけるサービス経済化が一層顕著となった。

次に需要側からみると、平成 12 年の財・サービスの総需要は 7 兆 8,752 億円(平成 7 年比 10.4%増)となった。このうち、生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要が 2 兆 4,749 億円(同 13.5%増、総需要に占める割合 31.4%)、最終需要が 5 兆 4,002 億円(同 9.1%増、同 68.6%)となった。

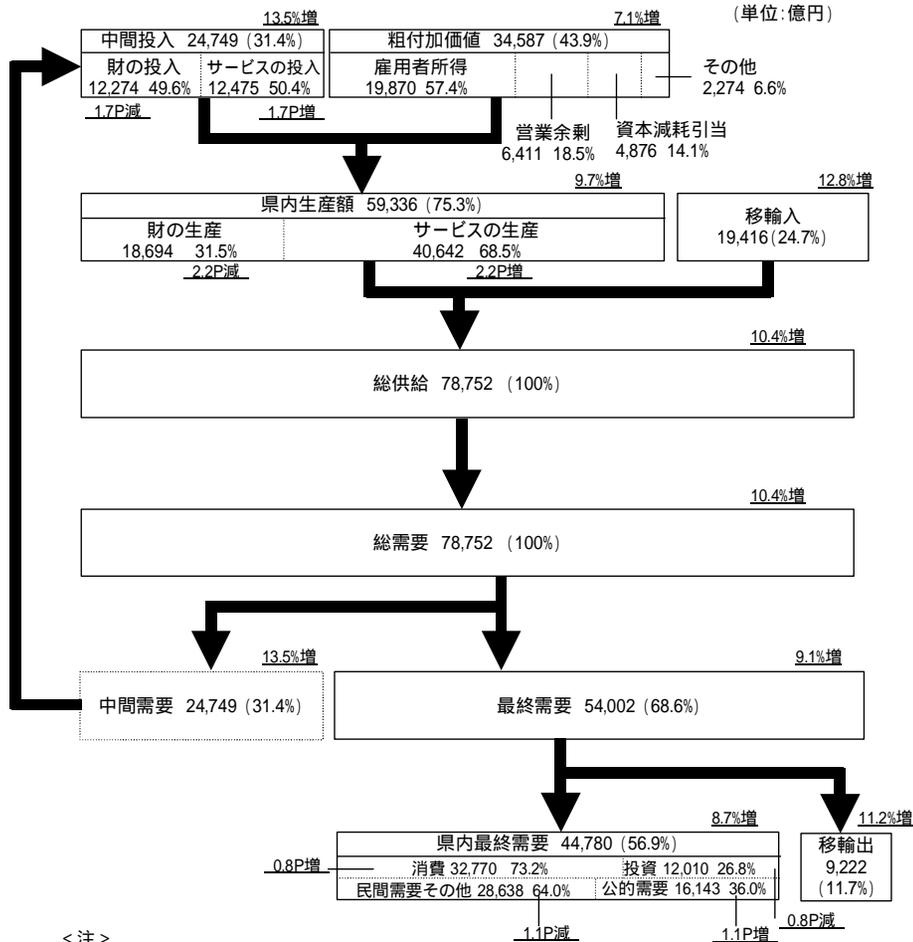
最終需要の構成をみると県内最終需要が 4 兆 4,780 億円(同 8.7%増、同 56.9%)、移輸出が 9,222 億円(同 11.2%増、同 11.7%)となった。

県内最終需要の内訳をみると、傾向的に投資の割合が縮小し、消費の割合が拡大している。

次に県内最終需要を需要主体別にみると、7 年に比べて公的需要の占める割合が拡大した。これは一般政府消費支出が近年拡大傾向にあることによるものである。また、県内生産を誘発する最終需要項目別の割合を示す生産誘発依存度においても、公的な需要の割合が大きくなっており、県経済は一層、財政依存度を強めている。

最後に県際収支をみると、移輸出が 9,222 億円、移輸入が 1 兆 9,416 億円で、差し引き 1 兆 0,194 億円(平成 7 年比 14.3%増)の移輸入超過となり、差が拡大した。また、県内需要に占める県内生産の割合である県内自給率は 72.1%と平成 7 年比 0.6 ポイントの減となった。

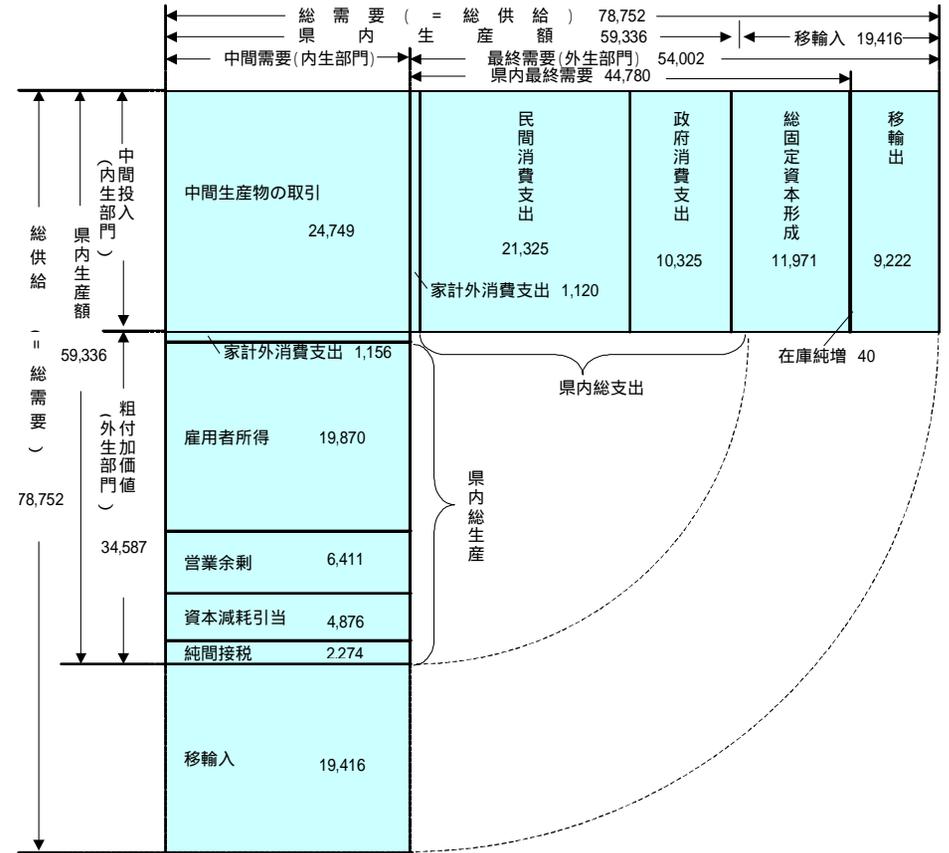
平成12年沖縄県産業連関表からみた財・サービスの流れ



<注>

1. 財・サービスの範囲は本編*3「用語解説 3産業」を参照のこと。
2. 「消費」は家計外消費支出、民間消費支出及び一般消費支出の合計である。「投資」は県内総固定資本形成及び在庫純増の合計である。
3. 「民間需要その他」は家計外消費支出、民間消費支出、総固定資本形成(民間)及び在庫純増の合計である。「公的需要」は一般政府消費支出及び総固定資本形成(公的)の合計である。
4. (％)は総供給(=総需要)に対する構成割合である。
5. %増減は平成7年表に対する額の増加割合である。
6. % は当該枠内における構成割合である。
7. P増減は平成7年表に対する構成割合の増減ポイントである。
8. 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

平成12年県経済の規模と循環



縦の方向

総供給 = 県内生産額 + 移輸入 = 総需要

県内生産額 = 中間投入 + 粗付加価値

粗付加価値 = 家計外消費支出 + 雇用者所得 + 営業余剰 + 資本減耗引当 + 間接税 - 経常補助金

移輸入 = 移入 + 輸入

横の方向

総需要 = 中間需要 + 最終需要 = 総供給

最終需要 = 消費 + 投資 + 移輸出

県内最終需要 = 最終需要 - 移輸出

消費 = 家計外消費支出 + 民間消費支出 + 一般政府消費支出

投資 = 総資本形成 + 在庫純増

移輸出 = 移出 + 輸出

1. 県経済の構造分析

1. 県経済の構造分析

(1) 県内生産額

- ・平成 12 年の県内生産額は平成 7 年比 9.7%増の 5 兆 9,336 億円
- ・第 1 次、第 2 次産業構成比は低下、第 3 次産業構成比は上昇し 7 割超

・平成 12 年の県内生産額は 5 兆 9,336 億円で、平成 7 年に比べて 9.7%増加し、平成 7 年以降 5 年間の年平均伸び率に換算すると 1.9%の増加となった。伸び率は低下傾向にある。

グラフ 1-(1)-1、表 1-(1)-1 参照。以下同様。

・県内生産額の産業別構成をみると、第 1 次、第 2 次産業の割合がいずれも低下し、合わせて 28.8%となった。逆に第 3 次産業の割合は上昇し、70.7%と 7 割を超えた。また全国と比べると、第 2 次産業の割合が小さく、第 3 次産業の割合が大きいことが分かる。

グラフ 1-(1)-2

・平成 12 年の県内生産額の産業別構成比を 11 部門でみると、割合が高い順にサービス業 29.5%、建設業 14.2%、金融・保険・不動産 13.7%となった。伸び率でみると金融・保険・不動産や公務、サービスなど第 3 次産業が高く、製造業、建設業などの第 2 次産業は低い。

表 1-(1)-3、表 1-(1)-2、グラフ 1-(1)-3

(注 1) 増減の比較は特に断りのない限り平成 7 年に対するものとする。

(注 2) 7 年以前の計数等は簡易に集計したものであり、部門概念等が 12 年表と完全に一致するわけではない。また物価変動などを考慮しない名目値である。

(注 3) 斜体は用語解説を参照のこと。

グラフ1-(1)-1: 県内生産額の推移

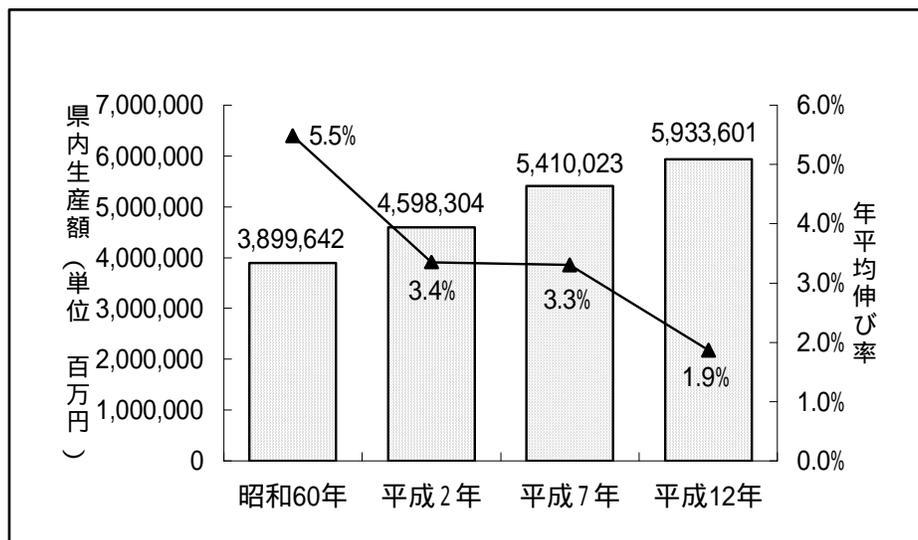


表1-(1)-1: 県内生産額及び産業別構成比

(単位:百万円)

(単位:%)

産 業	生 産 額				構 成 比			
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
第1次産業	147,988	140,842	118,965	108,154	3.8%	3.1%	2.2%	1.8%
第2次産業	1,437,335	1,479,264	1,553,737	1,603,777	36.9%	32.2%	28.7%	27.0%
第3次産業	2,268,817	2,946,739	3,702,241	4,194,891	58.2%	64.1%	68.4%	70.7%
分類不明	45,502	31,459	35,080	26,779	1.2%	0.7%	0.6%	0.5%
生産額産業計	3,899,642	4,598,304	5,410,023	5,933,601	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
生産額伸び率 (%)	30.6%	17.9%	17.7%	9.7%	-	-	-	-
年平均伸び率 (%)	5.5%	3.4%	3.3%	1.9%	-	-	-	-

グラフ 1-(1)-2: 県内 全国 生産額構成比の推移

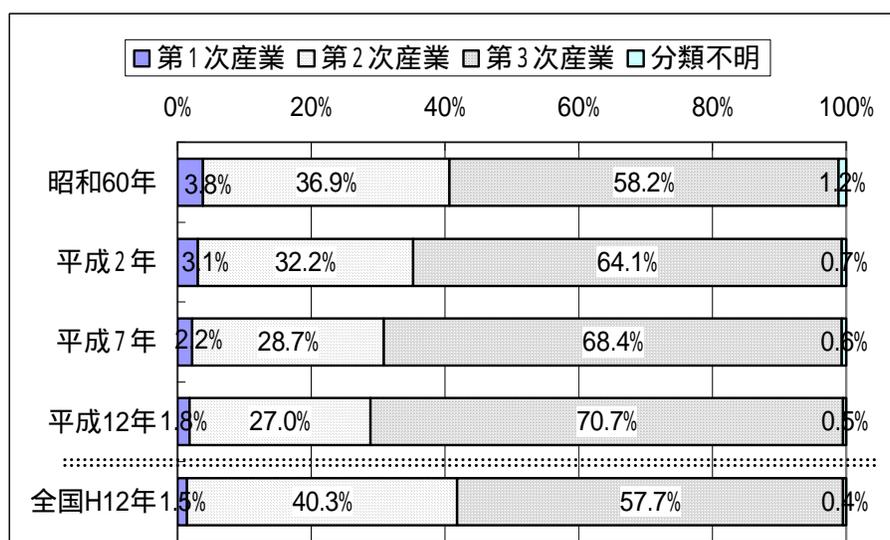


表1-(1)-2: 11部門別生産額及び伸び率

(単位:百万円、%)

部門名	生産額				伸び率寄与度	
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	H12/H7	平成12年
1 農林水産業	147,988	140,842	118,965	108,154	-9.1%	-0.2%
2 鉱業	22,319	21,446	16,411	19,080	16.3%	0.0%
3 製造業	686,837	667,451	707,353	744,717	5.3%	0.7%
4 建設業	728,179	790,367	829,973	839,980	1.2%	0.2%
5 電気・ガス・水道	148,712	153,133	206,301	229,345	11.2%	0.4%
6 商業	340,714	366,735	449,434	455,647	1.4%	0.1%
7 金融・保険・不動産	351,827	465,335	545,268	812,144	48.9%	4.9%
8 運輸・通信	324,494	482,571	538,941	529,227	-1.8%	-0.2%
9 公務	207,561	273,677	373,989	417,188	11.6%	0.8%
10 サービス	895,509	1,205,288	1,588,308	1,751,340	10.3%	3.0%
11 分類不明	45,502	31,459	35,080	26,779	-23.7%	-0.2%
合計	3,899,642	4,598,304	5,410,023	5,933,601	9.7%	9.7%

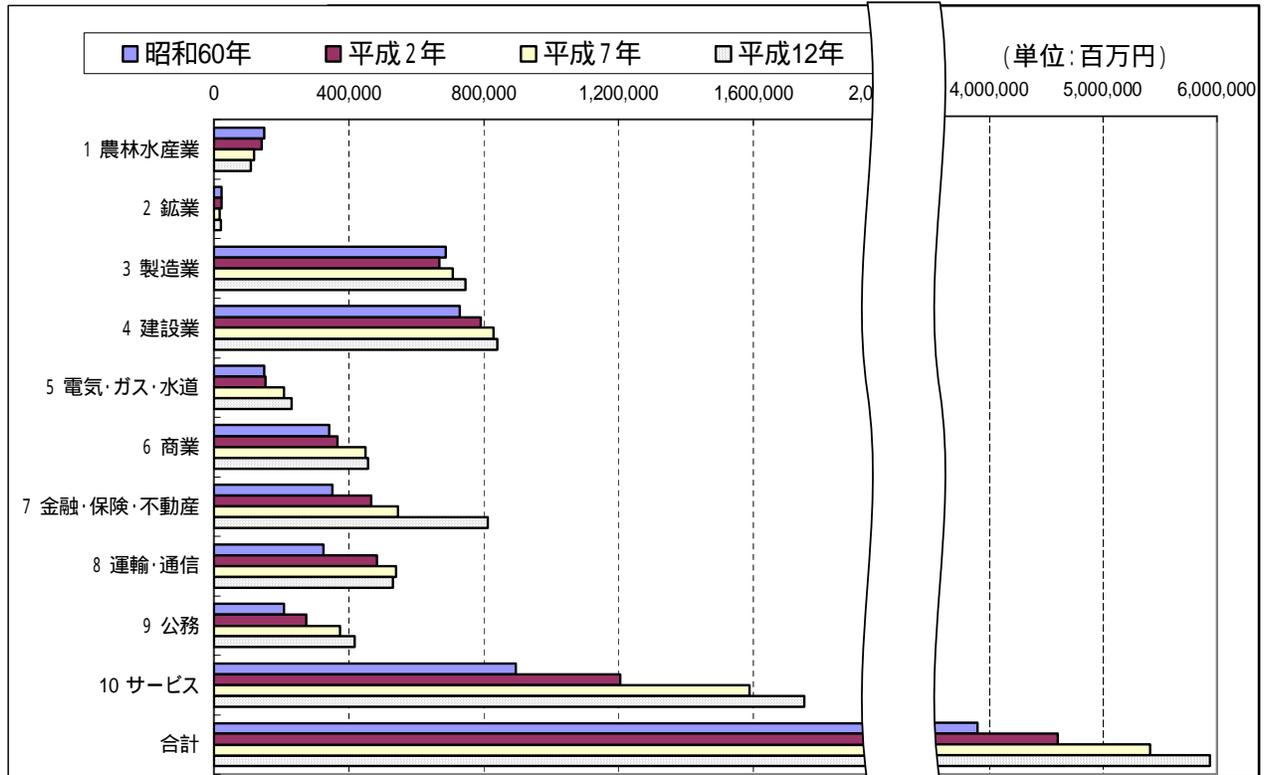
(注): 7. 金融・保険・不動産の主な変動要因は、一部推計方法の変更によるもので、それを除いた場合の伸び率は12%程度となる。

表 1-(1)-3: 11 部門別生産額構成比

(単位: %)

部門名	構成比			
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
1 農林水産業	3.8%	3.1%	2.2%	1.8%
2 鉱業	0.6%	0.5%	0.3%	0.3%
3 製造業	17.6%	14.5%	13.1%	12.6%
4 建設業	18.7%	17.2%	15.3%	14.2%
5 電気・ガス・水道	3.8%	3.3%	3.8%	3.9%
6 商業	8.7%	8.0%	8.3%	7.7%
7 金融・保険・不動産	9.0%	10.1%	10.1%	13.7%
8 運輸・通信	8.3%	10.5%	10.0%	8.9%
9 公務	5.3%	6.0%	6.9%	7.0%
10 サービス	23.0%	26.2%	29.4%	29.5%
11 分類不明	1.2%	0.7%	0.6%	0.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

グラフ1-(1)-3: 11部門別生産額の対比



(2) 中間投入

・中間投入額（2兆4,749億円） 中間投入率（41.7%）はともに上昇

・生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用である中間投入は、総額（2兆4,749億円） 中間投入率（41.7% 県内生産額に占める割合）ともに上昇した。

グラフ 1-(2)-1、表 1-(2)-1、表 1-(2)-2

・中間投入率を産業別にみると、製造業（66.0%）や鉱業（53.4%）、建設業（52.7%）で高く、金融・保険・不動産（19.2%）や商業（29.5%）で低い。

表 1-(2)-2

・中間投入率の推移をみると、建設業を除く全ての部門で上昇した。

グラフ 1-(2)-2

グラフ 1-(2)-1: 中間投入額の推移

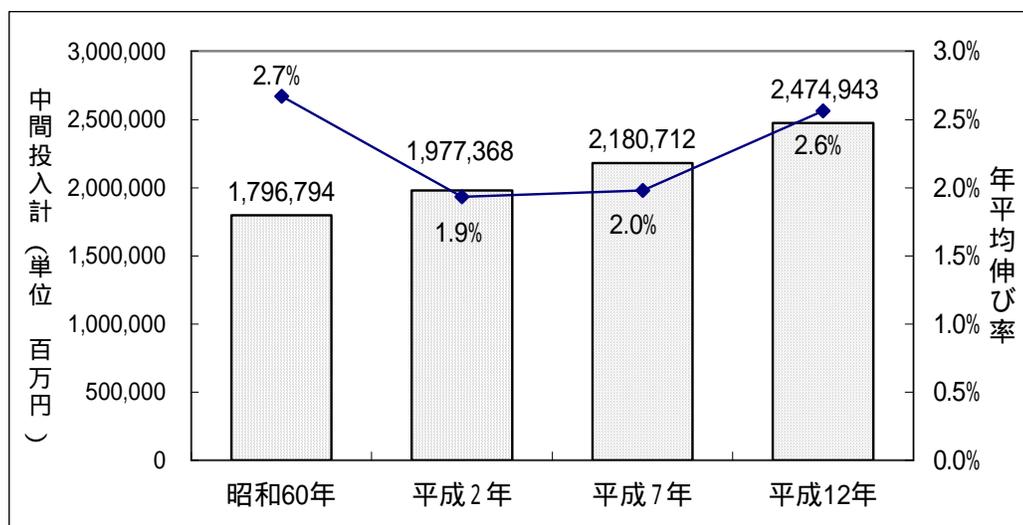


表 1-(2)-1: 11 部門別中間投入額

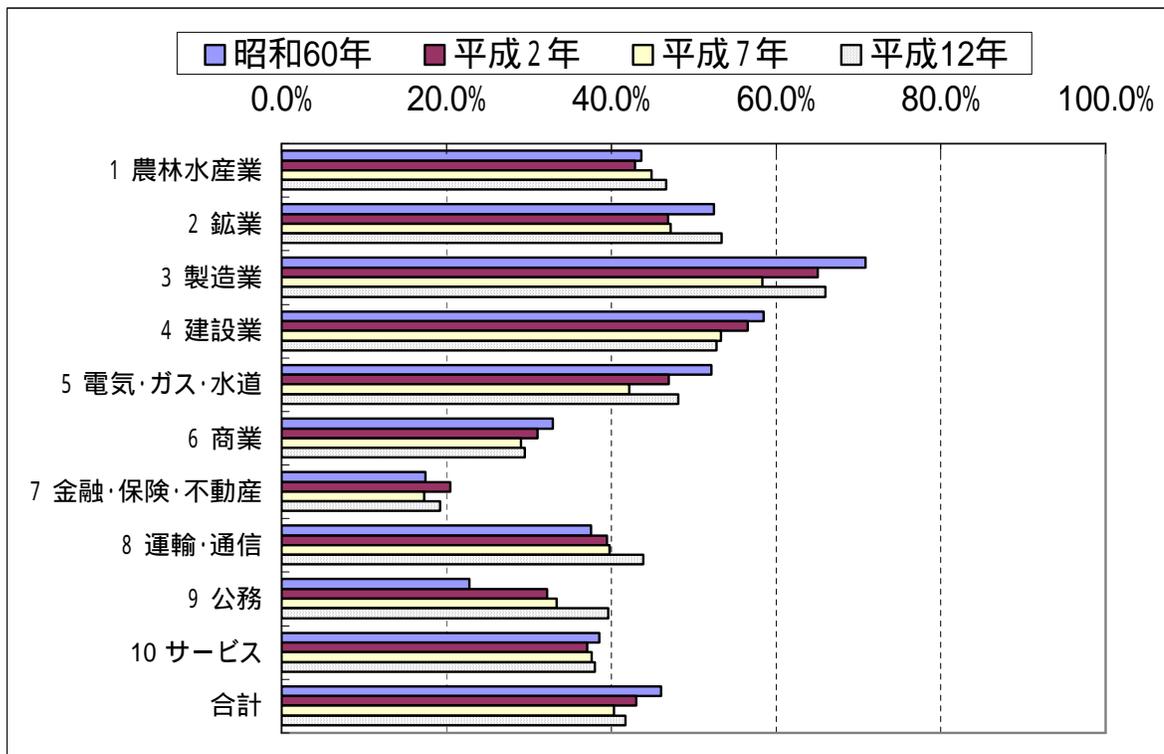
部門名	中間投入額 (単位: 百万円)				伸び率 (単位: %)	
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	H12/H7	平成12年
1 農林水産業	64,591	60,387	53,420	50,448	-5.6%	2.0%
2 鉱業	11,707	10,065	7,745	10,188	31.5%	0.4%
3 製造業	486,583	434,239	412,724	491,174	19.0%	19.8%
4 建設業	426,087	447,300	442,449	443,064	0.1%	17.9%
5 電気・ガス・水道	77,568	72,005	86,996	110,375	26.9%	4.5%
6 商業	112,208	113,873	130,419	134,629	3.2%	5.4%
7 金融・保険・不動産	61,435	95,127	94,385	155,978	65.3%	6.3%
8 運輸・通信	121,859	190,447	214,299	232,150	8.3%	9.4%
9 公務	47,307	88,225	124,850	165,385	32.5%	6.7%
10 サービス	345,190	447,217	597,529	665,644	11.4%	26.9%
11 分類不明	42,259	18,483	15,896	15,908	0.1%	0.6%
合計	1,796,794	1,977,368	2,180,712	2,474,943	13.5%	100.0%

表1-(2)-2: 11部門別中間投入率

(単位: %)

部門名	中間投入率			
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
1 農林水産業	43.6%	42.9%	44.9%	46.6%
2 鉱業	52.5%	46.9%	47.2%	53.4%
3 製造業	70.8%	65.1%	58.3%	66.0%
4 建設業	58.5%	56.6%	53.3%	52.7%
5 電気・ガス・水道	52.2%	47.0%	42.2%	48.1%
6 商業	32.9%	31.1%	29.0%	29.5%
7 金融・保険・不動産	17.5%	20.4%	17.3%	19.2%
8 運輸・通信	37.6%	39.5%	39.8%	43.9%
9 公務	22.8%	32.2%	33.4%	39.6%
10 サービス	38.5%	37.1%	37.6%	38.0%
11 分類不明	92.9%	58.8%	45.3%	59.4%
合計	46.1%	43.0%	40.3%	41.7%

グラフ1-(2)-2: 11部門別中間投入率



(3) 粗付加価値

・粗付加価値額（3兆4,587億円）は増加、粗付加価値率（58.3%）は低下

・生産額から中間投入を差し引いた粗付加価値額（3兆4,587億円）は増加したが、粗付加価値率（58.3% 県内生産額に占める割合）は低下した。

グラフ 1-(3)-1、表 1-(3)-1、表 1-(3)-2

・各粗付加価値項目の構成比をみると雇用者所得は57.4%となり、平成7年に比べて0.7ポイント低下した。一方営業余剰は18.5%となり平成7年から1.5ポイント上昇した。

グラフ 1-(3)-2

・項目別粗付加価値率をみると、雇用者所得や資本減耗引当、間接税が低下し、営業余剰が上昇した。

表 1-(3)-2

グラフ 1-(3)-1: 粗付加価値額の推移

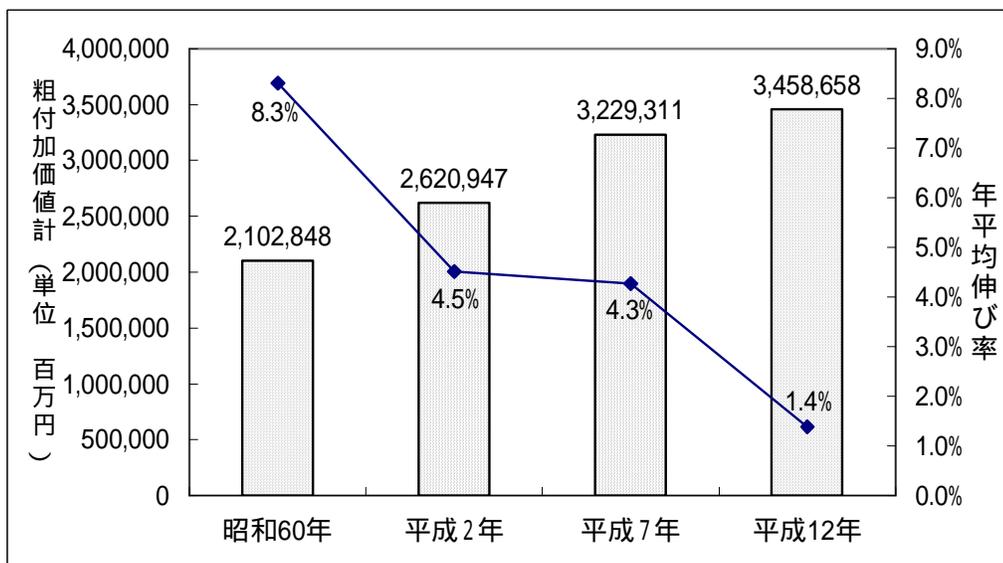


表 1-(3)-1: 項目別粗付加価値額

項目	(単位:百万円)				(単位:%)		構成比
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	伸び率 H12/H7	年平均伸び率 H12/H7	
家計外消費支出	73,863	85,751	107,314	115,612	7.7%	1.5%	3.3%
雇用者所得	1,084,649	1,431,525	1,875,226	1,986,963	6.0%	1.2%	57.4%
営業余剰	543,905	594,836	549,445	641,067	16.7%	3.1%	18.5%
資本減耗引当	273,817	348,387	471,458	487,581	3.4%	0.7%	14.1%
間接税	145,418	181,723	263,923	268,379	1.7%	0.3%	7.8%
補助金(控除)	18,804	21,275	38,055	40,944	7.6%	1.5%	-1.2%
粗付加価値計	2,102,848	2,620,947	3,229,311	3,458,658	7.1%	1.4%	100.0%

グラフ 1-(3)-2: 項目別粗付加価値額構成比

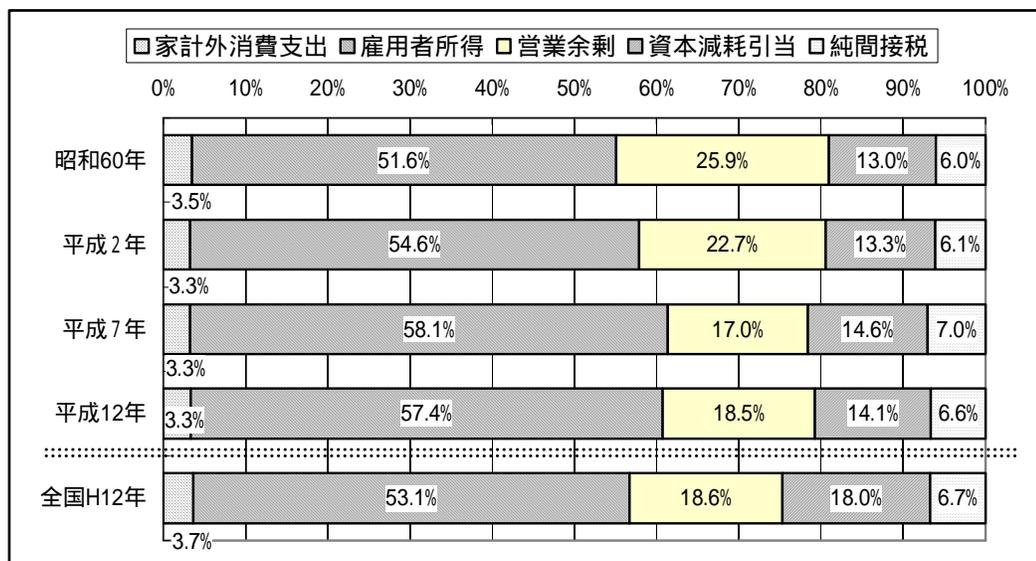


表 1-(3)-2: 項目別粗付加価値率

(単位: %)

項目	粗 付 加 価 値 率			
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
家計外消費支出	1.9%	1.9%	2.0%	1.9%
雇用者所得	27.8%	31.1%	34.7%	33.5%
営業余剰	13.9%	12.9%	10.2%	10.8%
資本減耗引当	7.0%	7.6%	8.7%	8.2%
間接税	3.7%	4.0%	4.9%	4.5%
補助金(控除)	0.5%	0.5%	0.7%	0.7%
粗付加価値計	53.9%	57.0%	59.7%	58.3%

(4) 最終需要

・最終需要額は平成7年比9.1%増の5兆4,002億円

・最終需要の総額は5兆4,002億円で、平成7年に比べて9.1%(年平均1.8%)増加した。

グラフ1-(4)-1、表1-(4)-1

・項目別最終需要額は在庫純増を除きすべての項目で増加しているが、構成比で見ると一般政府消費支出が上昇し、総固定資本形成(民間)は低下した。また全国と比べると、公的需要の割合が大きいことが分かる。

グラフ1-(4)-2、グラフ1-(4)-3

グラフ1-(4)-1: 最終需要額の推移

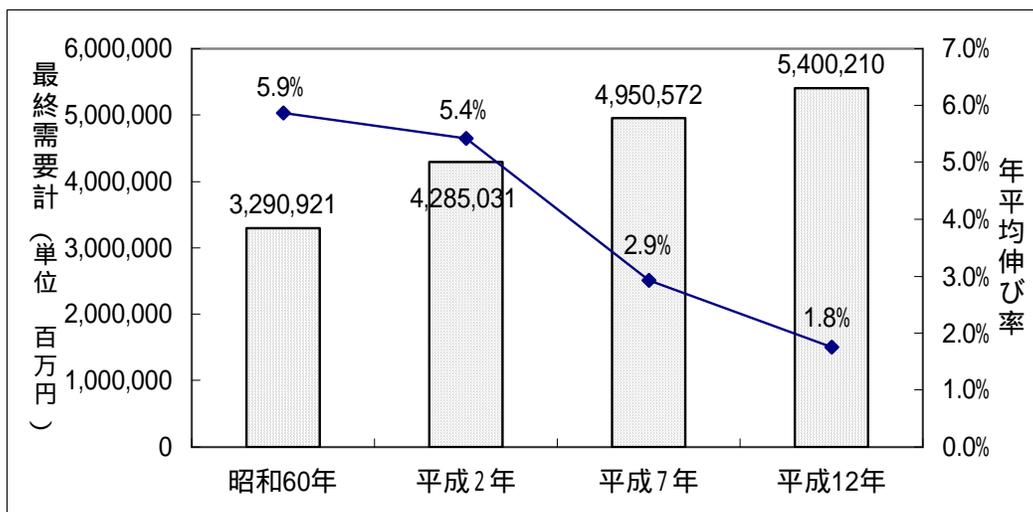
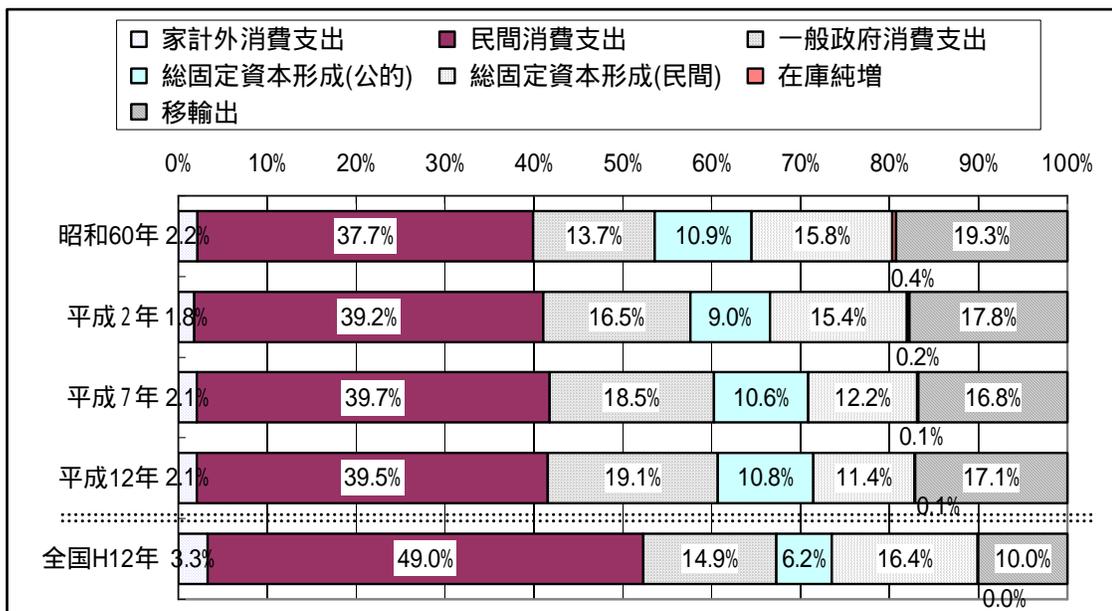


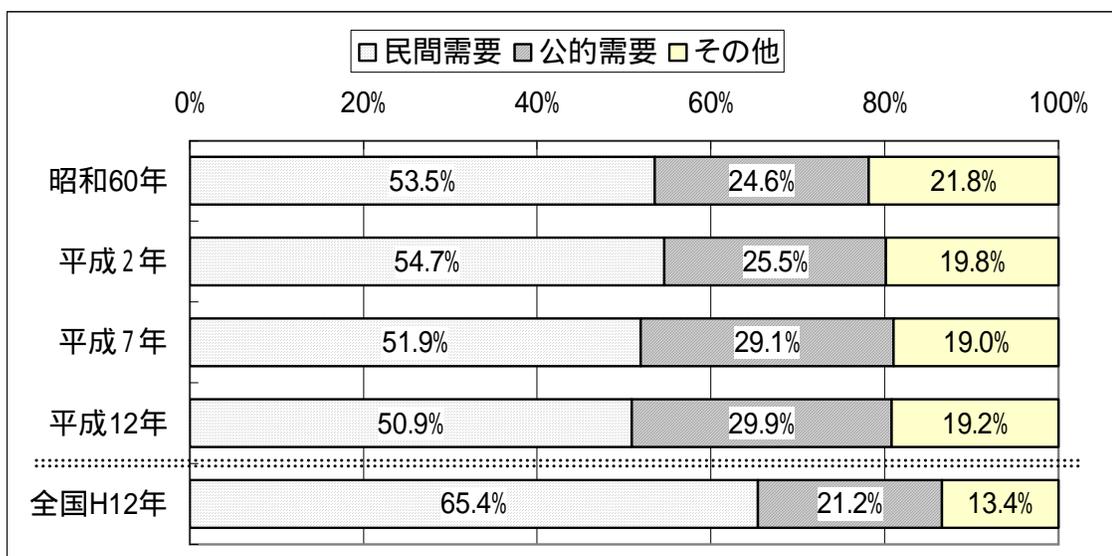
表1-(4)-1: 項目別最終需要額

項目	(単位: 百万円)				(単位: %)		
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	伸び率 H12/H7	年平均伸び率 H12/H7	構成比 平成12年
家計外消費支出	71,576	78,380	102,409	112,017	9.4%	1.8%	2.1%
民間消費支出	1,328,281	1,879,495	1,965,512	2,132,481	8.5%	1.6%	39.5%
一般政府消費支出	364,060	509,184	914,005	1,032,509	13.0%	2.5%	19.1%
総固定資本形成(公的)	359,143	384,846	526,672	581,772	10.5%	2.0%	10.8%
総固定資本形成(民間)	520,382	662,027	606,241	615,312	1.5%	0.3%	11.4%
在庫純増	13,751	9,639	6,161	3,962	-35.7%	-8.5%	0.1%
移輸出	633,728	761,460	829,572	922,157	11.2%	2.1%	17.1%
最終需要計	3,290,921	4,285,031	4,950,572	5,400,210	9.1%	1.8%	100.0%
(うち県内最終需要計)	2,657,193	3,523,571	4,121,000	4,478,053	8.7%	1.7%	82.9%

グラフ 1-(4)-2: 項目別最終需要構成比(注1)



グラフ 1-(4)-3: 需要主体別最終需要構成比(注1,2)



(注1)平成2年以前の計数では「医療費」の扱いが平成7年以降と異なり影響が大きいため、これに簡易な修正を加え再集計を行った。

(注2)「民間需要」は民間消費支出及び総固定資本形成(民間)の、「公的需要」は一般政府消費支出及び総固定資本形成(公的)の、「その他」は家計外消費支出、在庫純増、移輸出の各合計とした。

(5) 総需要と総供給

・総需要及び総供給は平成7年比10.4%増の7兆8,752億円

・総需要及び総供給は7兆8,752億円となり、平成7年に比べて10.4%増加した。

表1-(5)-1

・総需要の内訳構成比をみると、中間需要の割合が上昇し、投資の割合が低下した。特に投資の割合は近年低下傾向にある。

表1-(5)-2、グラフ1-(5)-1

・総供給の内訳構成比を平成7年と比べると、中間投入と移輸入の割合が上昇し、粗付加価値の割合が低下した。

表1-(5)-3、グラフ1-(5)-2

グラフ1-(5)-1: 総需要額(=総供給額)の推移

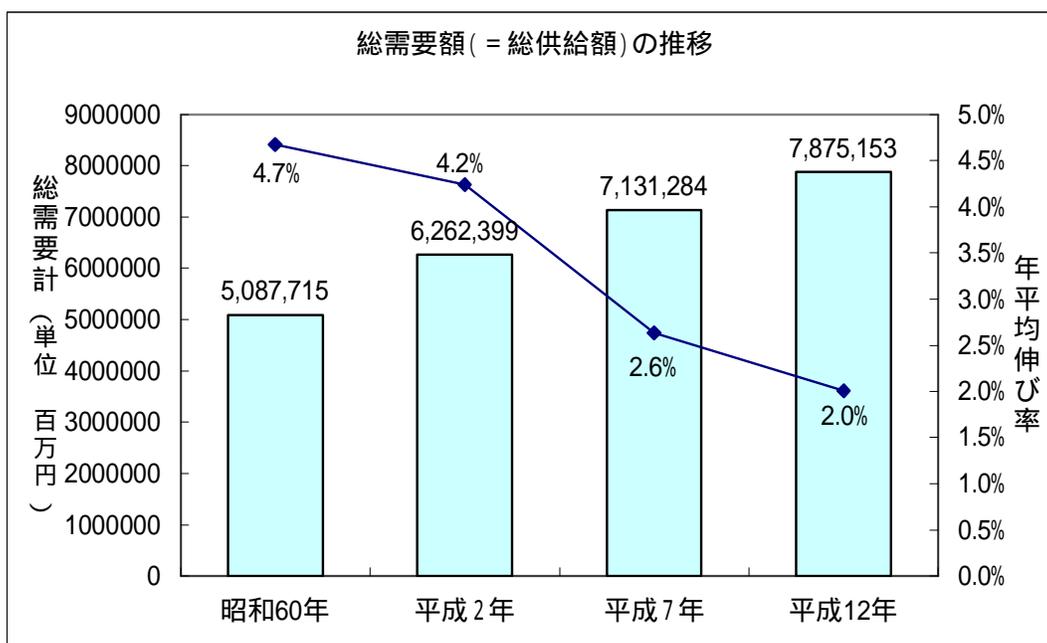


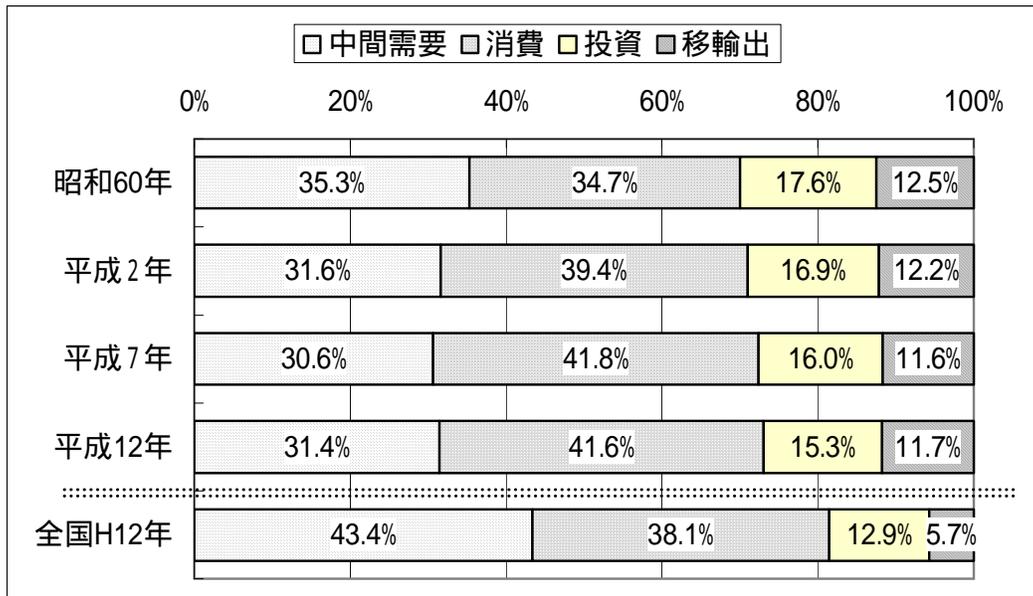
表1-(5)-1: 総需要額(=総供給額)の推移

項目	総需要(=総供給)額			
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
総需要(=総供給)	5,087,715	6,262,399	7,131,284	7,875,153
生産額伸び率(%)	25.7%	23.1%	13.9%	10.4%
年平均伸び率(%)	4.7%	4.2%	2.6%	2.0%

表 1-(5)-2: 総需要額の内訳及び構成比

	内訳				構成比			
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
県内需要計	4,453,987	5,500,939	6,301,712	6,952,996	87.5%	87.8%	88.4%	88.3%
中間需要	1,796,794	1,977,368	2,180,712	2,474,943	35.3%	31.6%	30.6%	31.4%
消費	1,763,917	2,467,059	2,981,926	3,277,007	34.7%	39.4%	41.8%	41.6%
投資	893,276	1,056,512	1,139,074	1,201,046	17.6%	16.9%	16.0%	15.3%
移輸出	633,728	761,460	829,572	922,157	12.5%	12.2%	11.6%	11.7%
総需要計	5,087,715	6,262,399	7,131,284	7,875,153	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

グラフ 1-(5)-2: 総需要額構成比

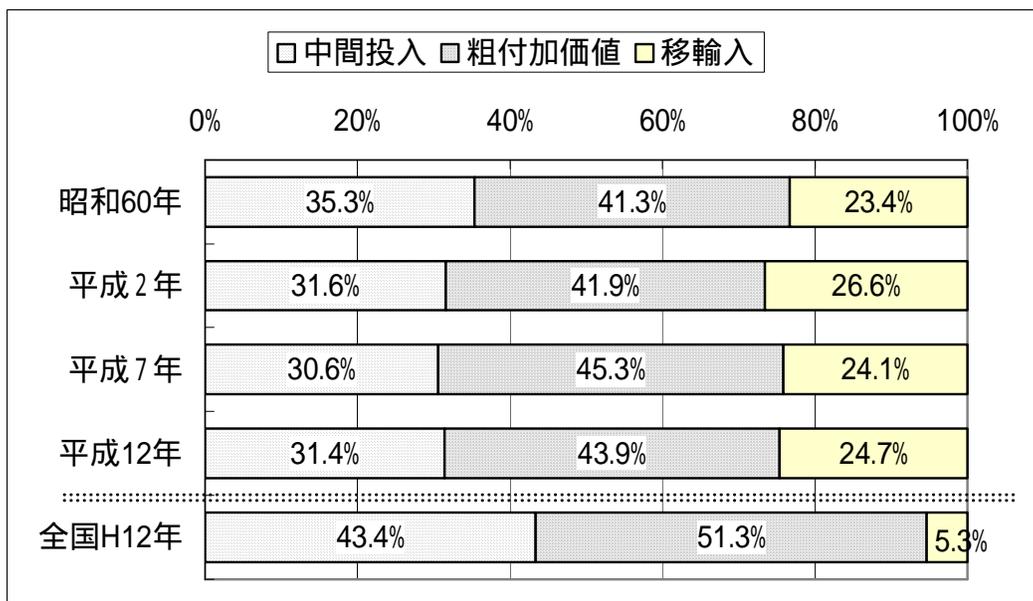


(注)「消費」は家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の、「投資」は総固定資本形成(公的)総固定資本形成(民間)及び在庫純増の各合計とした。

表 1-(5)-3: 総供給額の内訳及び構成比

	内訳				構成比			
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
県内生産額	3,899,642	4,598,304	5,410,023	5,933,601	76.6%	73.4%	75.9%	75.3%
中間投入	1,796,794	1,977,368	2,180,712	2,474,943	35.3%	31.6%	30.6%	31.4%
粗付加価値	2,102,848	2,620,936	3,229,311	3,458,658	41.3%	41.9%	45.3%	43.9%
移輸入	1,188,073	1,664,095	1,721,261	1,941,552	23.4%	26.6%	24.1%	24.7%
総供給計	5,087,715	6,262,399	7,131,284	7,875,153	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

グラフ 1-(5)-3: 総供給額構成比



(6) 移輸出

・移輸出額は平成7年比 11.2%増の 9,222 億円

・移輸出額は 9,222 億円となり、平成7年に比べ 11.2%増加した。

表 1-(6)-1

・産業別移輸出額をみると、各産業ともに増加したものの、第3次産業が伸び率 15.1%と大きく増加し、構成比では第3次産業が上昇、第1次産業、第2次産業が低下した。

グラフ 1-(6)-1

・県内生産額に占める移輸出額の割合(=移輸出率)は、0.2ポイント上昇の 15.5%となり、平成7年とほぼ同じ水準で推移した。

表 1-(6)-2

グラフ 1-(6)-1: 移輸出額の推移

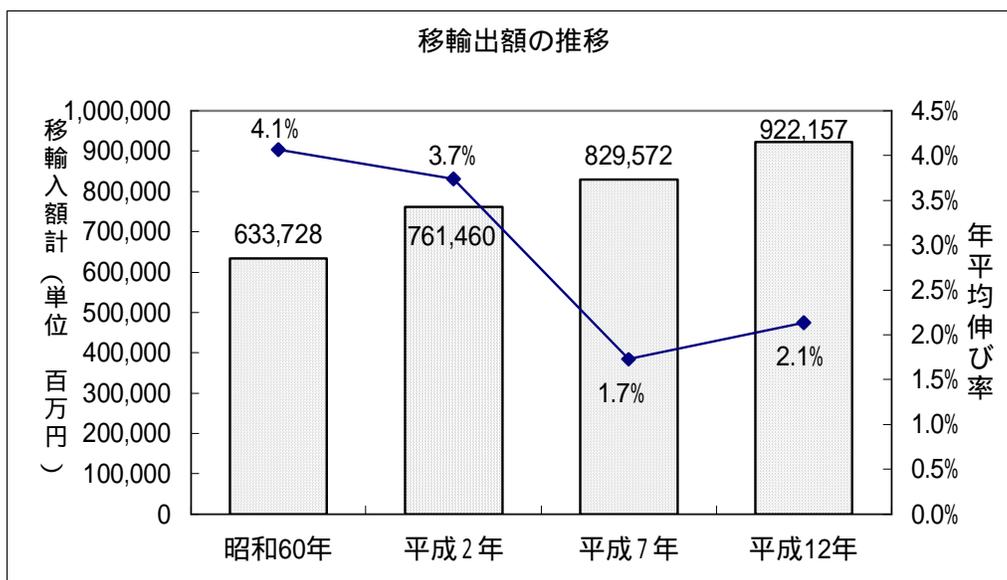


表 1-(6)-1: 産業別移輸出額及び伸び率

産 業	(単位:百万円)				(単位:%)		
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	伸 び	率	
第1次産業	34,819	47,883	44,279	46,118	H2/S60	H7/H2	H12/H7
第2次産業	191,404	210,446	222,627	230,568	37.5%	7.5%	4.2%
第3次産業	373,496	489,830	560,107	644,688	9.9%	5.8%	3.6%
分類不明	34,009	13,301	2,559	783	31.1%	14.3%	15.1%
産 業 計	633,728	761,460	829,572	922,157	60.9%	80.8%	69.4%
					20.2%	8.9%	11.2%

グラフ 1-(6)-2: 移輸出額構成比

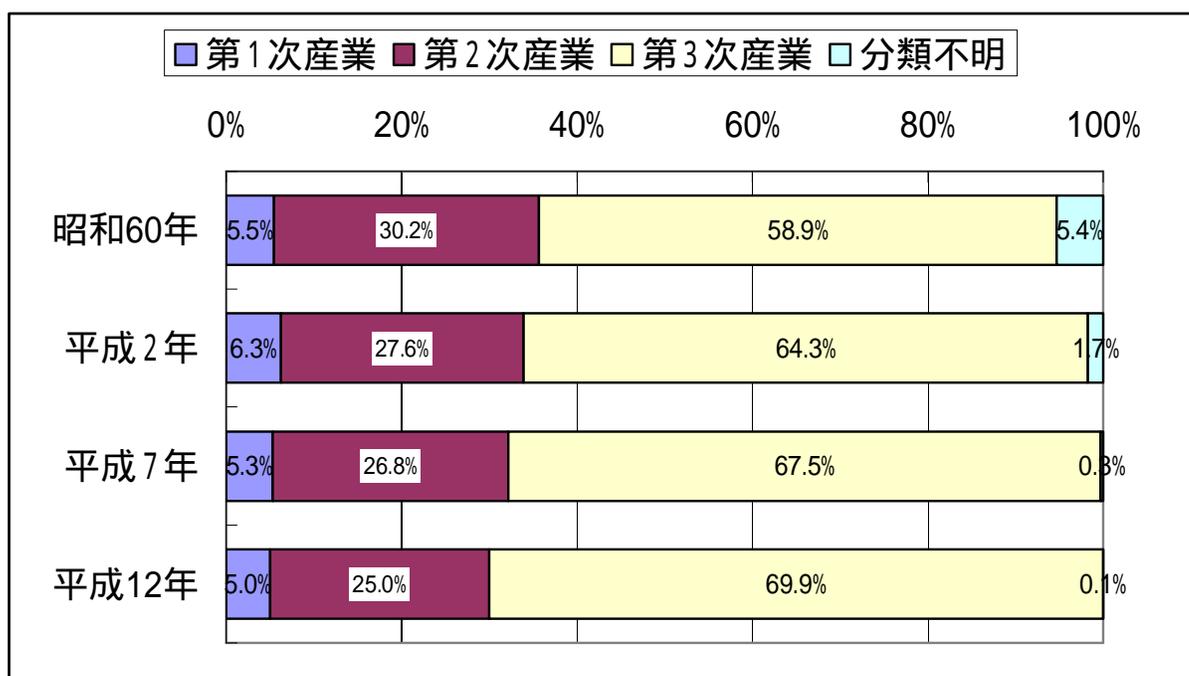


表 1-(6)-2: 移輸出率の推移

移 輸 出 率			
昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
16.3%	16.6%	15.3%	15.5%

(7) 移輸入

・移輸入額は平成7年比12.8%増の1兆9,416億円

・移輸入額¹²は1兆9,416億円となり、平成7年に比べ12.8%増加した。

表1-(7)-1

・産業別移輸入額をみると、構成比の大きな第2次産業(61.8%)、第3次産業(34.9%)がともに増加した。特に第3次産業は、移輸入額が22.1%の伸び率で増加し、構成比も2.7ポイント上昇した。移輸出入ともに第3次産業の対外取引が近年増加傾向にあることが分かる。

表1-(7)-1、グラフ1-(7)-1

・県内需要に占める移輸入の割合(=移輸入率)は27.9%となり、平成7年とほぼ同じ水準で推移した。

表1-(7)-2

グラフ1-(7)-1: 移輸入額の推移

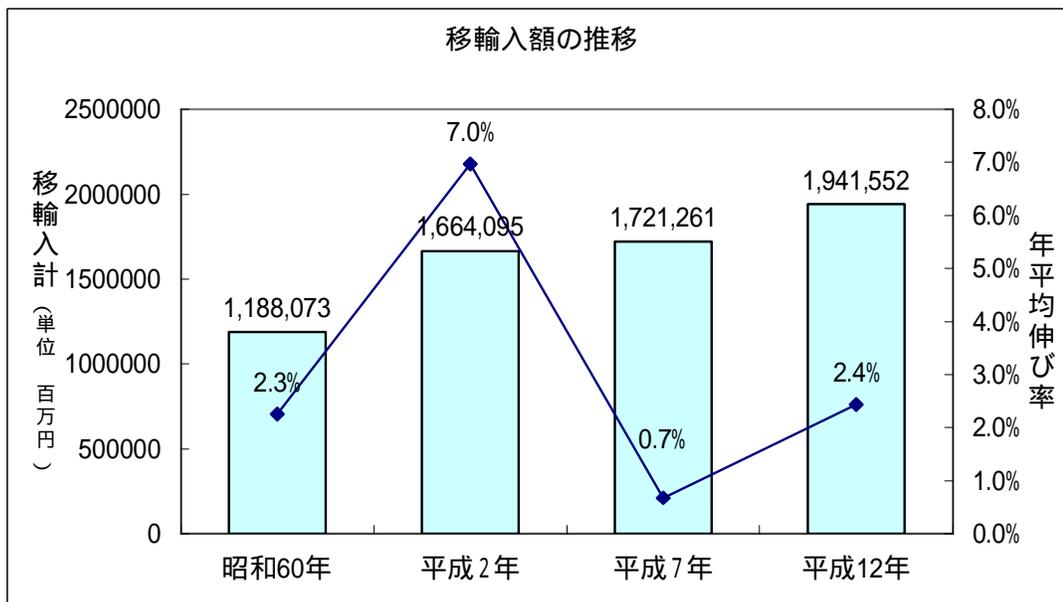


表1-(7)-1: 産業別移輸入額及び伸び率

産 業	移 輸 入 額 (単位: 百万円)				伸 び 率 (単位: %)		
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	H2/S60	H7/H2	H12/H7
第1次産業	59,561	71,217	65,304	64,852	19.6%	8.3%	0.7%
第2次産業	873,491	1,142,493	1,100,492	1,199,450	30.8%	3.7%	9.0%
第3次産業	235,965	431,203	554,241	676,679	82.7%	28.5%	22.1%
分類不明	19,056	19,182	1,224	571	0.7%	93.6%	53.3%
産 業 計	1,188,073	1,664,095	1,721,261	1,941,552	40.1%	3.4%	12.8%

グラフ 1-(7)-2: 移輸入額構成比

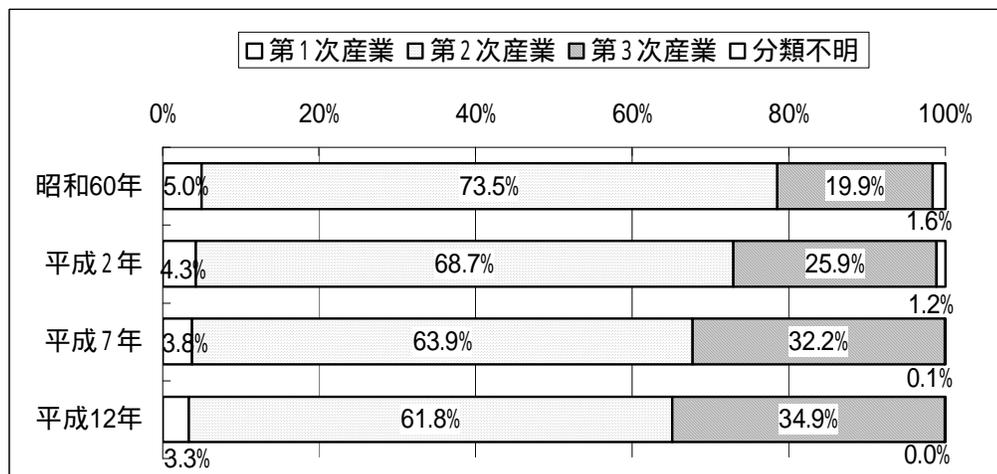


表 1-(7)-2: 移輸入率の推移

移 輸 入 率			
昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
26.7%	30.3%	27.3%	27.9%

(8) 県際構造

- ・ 県際収支は、1兆0,194億円の移輸入超過
- ・ 県内自給率は72.1%、平成7年とほぼ同水準

・ 移輸出入の差額である県際収支¹⁴は、移輸出が9,222億円、移輸入が1兆9,416億円で、差し引き1兆0,194億円の移輸入超過となった。そのうち、7,948億円は製造業の移入超過となった。

表1-(8)-1、表1-(8)-2、表1-(8)-3

・ 県内需要に占める県内生産の割合(=県内自給率¹⁵)は72.1%となり、平成7年とほぼ同じ水準で推移した。部門別では鉱業が9.8%、製造業が33.4%と自給率が低い。また農林水産業は自給率が48.9%と5割を割った。

表1-(8)-3

グラフ1-(8)-1: 県際収支の推移

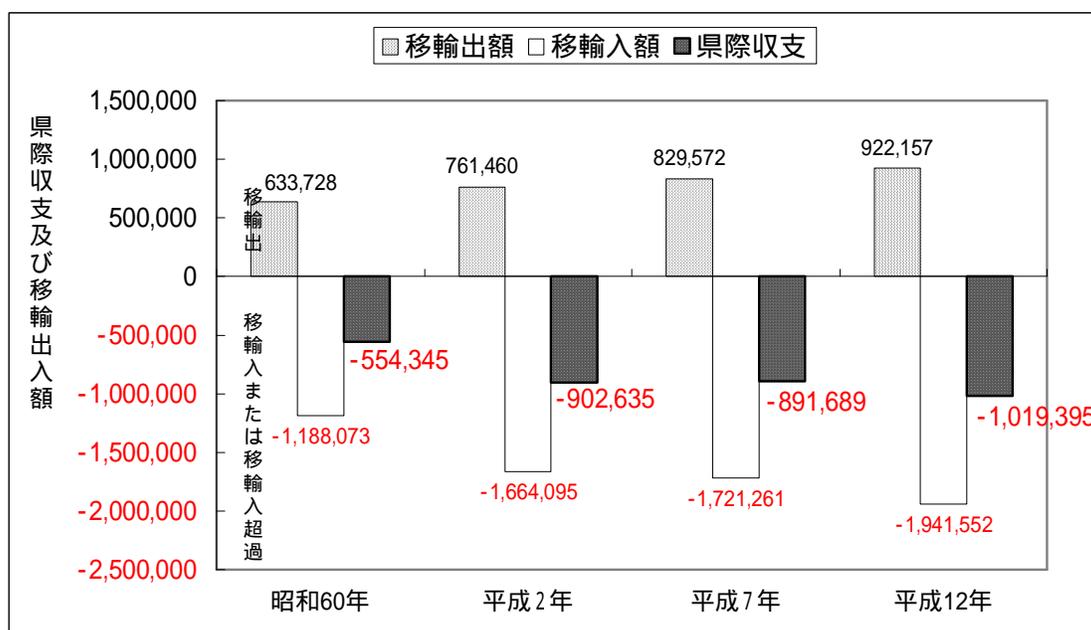


表1-(8)-1: 11部門別移輸出入額

(単位: 百万円)

部門名	移輸出額				移輸入額			
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
1 農林水産業	34,819	47,883	44,279	46,118	59,561	71,217	65,304	64,852
2 鉱業	18	359	125	277	124,406	106,520	97,647	173,214
3 製造業	191,386	210,087	222,502	230,264	749,085	1,035,973	1,002,845	1,025,086
4 建設業	0	0	0	27	0	0	0	1,150
5 電気・ガス・水道	11,241	11,620	11,312	22,857	176	147	219	1,183
6 商業	62,970	77,403	77,658	102,112	91,366	190,751	270,036	259,934
7 金融・保険・不動産	1,022	3,445	6,518	7,046	21,238	19,086	33,716	10,818
8 運輸・通信	170,856	245,576	243,796	256,602	66,775	75,038	88,423	156,207
9 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
10 サービス	127,407	151,786	220,823	256,071	56,410	146,181	161,847	248,537
11 分類不明	34,009	13,301	2,559	783	19,056	19,182	1,224	571
合計	633,728	761,460	829,572	922,157	1,188,073	1,664,095	1,721,261	1,941,552

表 1-(8)-2: 11 部門別移輸出入率

(単位: %)

(単位: %)

部門名	移 輸 出 率				移 輸 入 率			
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
1 農林水産業	23.5%	34.0%	37.2%	42.6%	34.5%	43.4%	46.6%	51.1%
2 鉱業	0.1%	1.7%	0.8%	1.5%	84.8%	83.5%	85.7%	90.2%
3 製造業	27.9%	31.5%	31.5%	30.9%	60.2%	69.4%	67.4%	66.6%
4 建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
5 電気・ガス・水道	7.6%	7.6%	5.5%	10.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%
6 商業	18.5%	21.1%	17.3%	22.4%	24.8%	39.7%	42.1%	42.4%
7 金融・保険・不動産	0.3%	0.7%	1.2%	0.9%	5.7%	4.0%	5.9%	1.3%
8 運輸・通信	52.7%	50.9%	45.2%	48.5%	30.3%	24.0%	23.1%	36.4%
9 公務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10 サービス	14.2%	12.6%	13.9%	14.6%	6.8%	12.2%	10.6%	14.3%
11 分類不明	74.7%	42.3%	7.3%	2.9%	62.4%	51.4%	3.6%	2.1%
合計	16.3%	16.6%	15.3%	15.5%	26.7%	30.3%	27.3%	27.9%

表 1-(8)-3: 11 部門別県際収支及び県内自給率

(単位: 百万円, %)

部門名	県 際 収 支				県 内 自 給 率			
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
1 農林水産業	24,742	23,334	21,025	18,734	65.5%	56.6%	53.4%	48.9%
2 鉱業	124,388	106,161	97,522	172,937	15.2%	16.5%	14.3%	9.8%
3 製造業	557,699	825,886	780,343	794,822	39.8%	30.6%	32.6%	33.4%
4 建設業	0	0	0	1,123	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%
5 電気・ガス・水道	11,065	11,473	11,093	21,674	99.9%	99.9%	99.9%	99.4%
6 商業	28,396	113,348	192,378	157,822	75.2%	60.3%	57.9%	57.6%
7 金融・保険・不動産	20,216	15,641	27,198	3,772	94.3%	96.0%	94.1%	98.7%
8 運輸・通信	104,081	170,538	155,373	100,395	69.7%	76.0%	76.9%	63.6%
9 公務	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10 サービス	70,997	5,605	58,976	7,534	93.2%	87.8%	89.4%	85.7%
11 分類不明	14,953	5,881	1,335	212	37.6%	48.6%	96.4%	97.9%
合計	554,345	902,635	891,689	1,019,395	73.3%	69.7%	72.7%	72.1%

グラフ 1-(8)-2: 部門別県内自給率の推移

